

電力小売全面自由化の進捗状況

2017年7月7日
資源エネルギー庁

スイッチングの状況（2017年3月時点）

- 本年3月末時点での新電力への契約先の切替え（スイッチング）件数は約4.7%（約295万件※）、大手電力（旧一般電気事業者）の自社内の契約の切替件数（規制→自由）は約4.1%（約258万件）であり、合わせて約8.8%（約553万件）となっている。
- スwitching率を地域別に見ると、東電管内（7.1%）が最も高く、次いで関西（6.1%）となっている。スイッチング率が低いのは、中国（0.5%）や四国（1.3%）となっている。

スイッチング（みなし→新電力）件数（3月末）

管内	他社切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	14.6	5.3
東北	10.3	1.9
東京	163.3	7.1
中部	24.4	3.1
北陸	1.8	1.5
関西	60.6	6.1
中国	1.6	0.5
四国	2.5	1.3
九州	16.3	2.6
沖縄	—	—
全国	295.4	4.7

自社内契約切替（みなし規制→みなし自由）件数（3月末）

管内	自社内切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	0.2	0.1
東北	2.1	0.3
東京	70.4	3.0
中部	106.5	13.7
北陸	1.0	0.8
関西	30.9	3.1
中国	35.4	10.1
四国	1.4	0.7
九州	10.0	1.6
沖縄	0.1	0.1
全国	257.9	4.1

（出所）電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報（2017年3月）

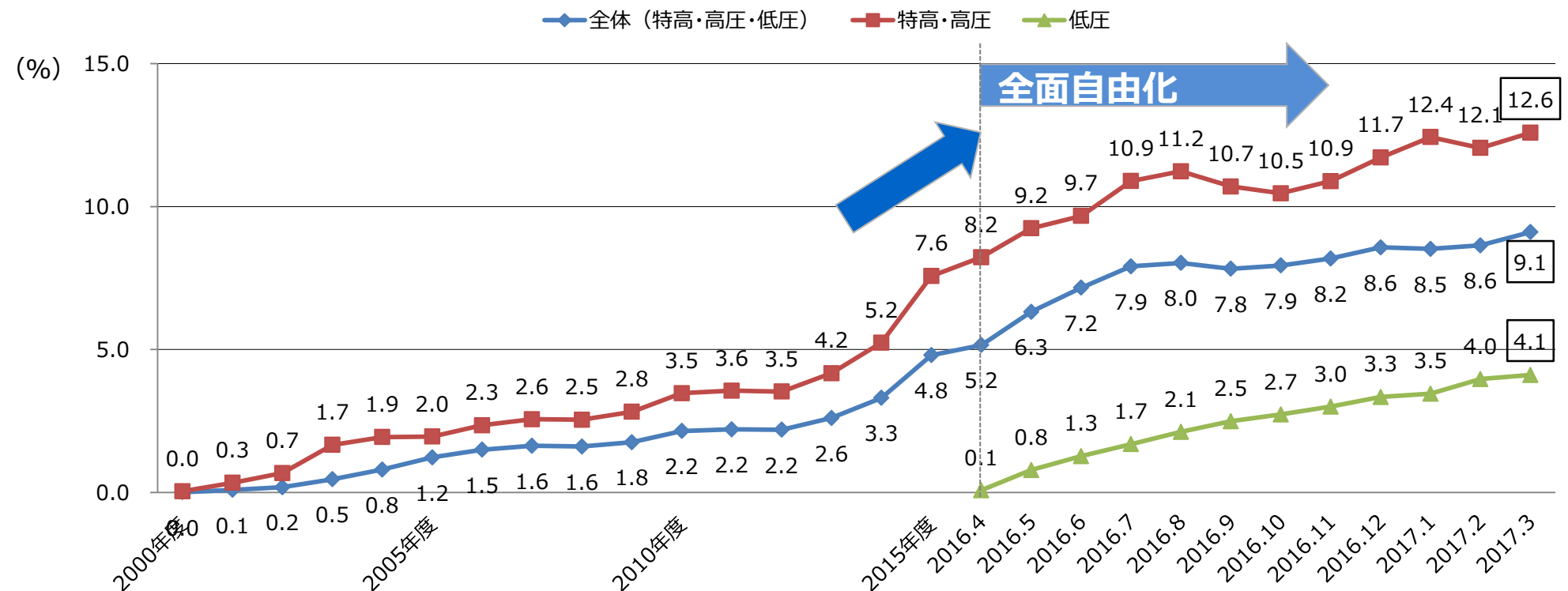
※ 2016年3月の一般家庭等の通常の契約口数（約6,253万件）を用いて試算。なお、2016年3月の低圧の総契約口数は約8,600万件だが、旧選択約款や公衆街路灯の契約などは、実態としてスイッチングが起きることが想定されにくく、母数から除外。また、同一需要家による供給事業者の変更や、旧一般電気事業者の規制料金・自由料金メニュー間での契約種変更は、複数回行われた場合、その都度、スイッチングとしてカウントされることに留意。

新電力のシェア（kWhベース）の推移

- 2000年の部分自由化以降、10年以上にわたり、特別高圧・高圧分野（大口需要家向け）における新電力のシェアは2～3％程度にとどまっていたが、2014年度から大きく上昇し、昨年7月以降は10%を超えている。
- 昨年4月に自由化された低圧分野の新電力のシェアは約4%となっており、既自由化分野と合わせた全体に占める割合は約9%となっている。

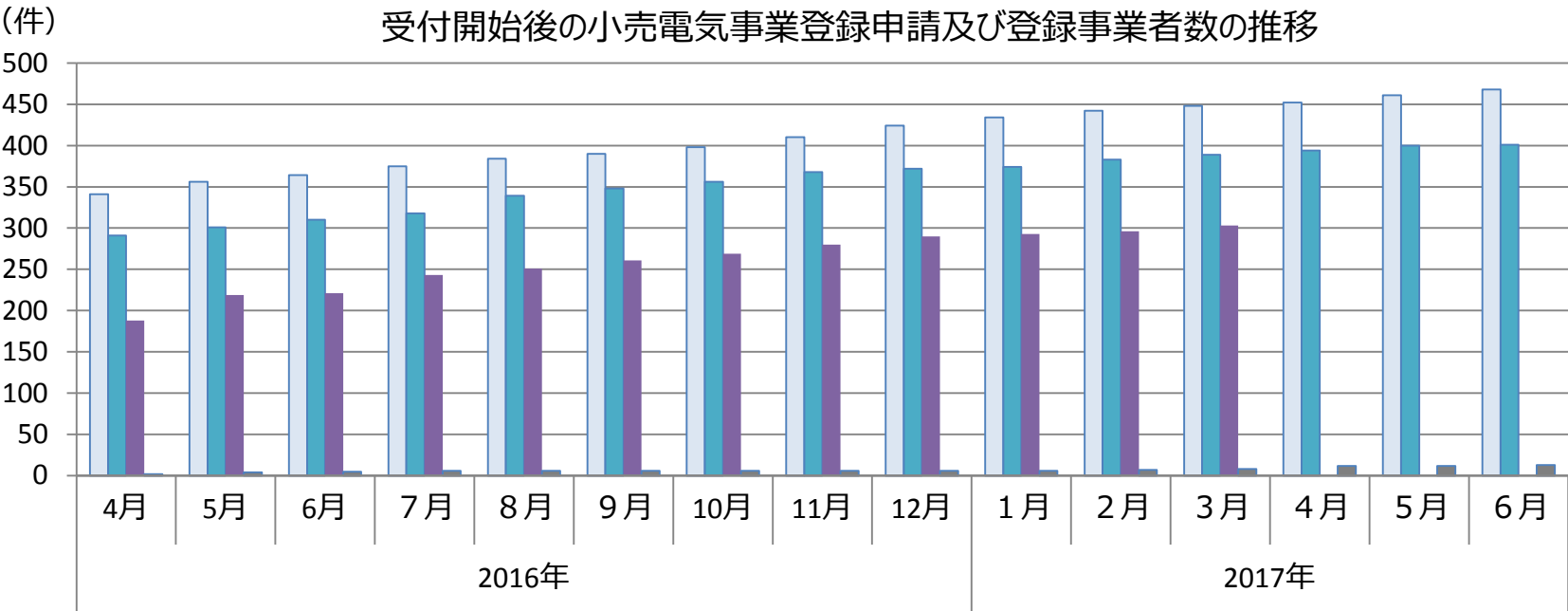
※登録を受けた小売電気事業者は401者(2017年6月23日時点)

新電力シェアの推移



小売電気事業者の登録数の推移

- 2015年8月の事前登録申請の受付開始以降、これまでに約470件の小売電気事業者登録の申請があり、本年6月23日時点で401者を登録。
- 小売電気事業者数は、昨年4月の全面自由化開始から1年間で約100者増加。



(備考) ○上記件数について、2017年5月までの件数は月末時点。2017年6月は6月23日までの登録件数。
○登録件数とは、のべ登録件数から登録抹消件数（2017年6月23日時点で13件）を差し引いた件数。また、登録抹消件数とは、事業の承継や廃止等により小売電気事業の廃止届出等を行った事業者数。
○供給実績あり事業者については発受電月報の現時点での最新データが2017年3月実績であるため、2017年3月までのデータとなっている。

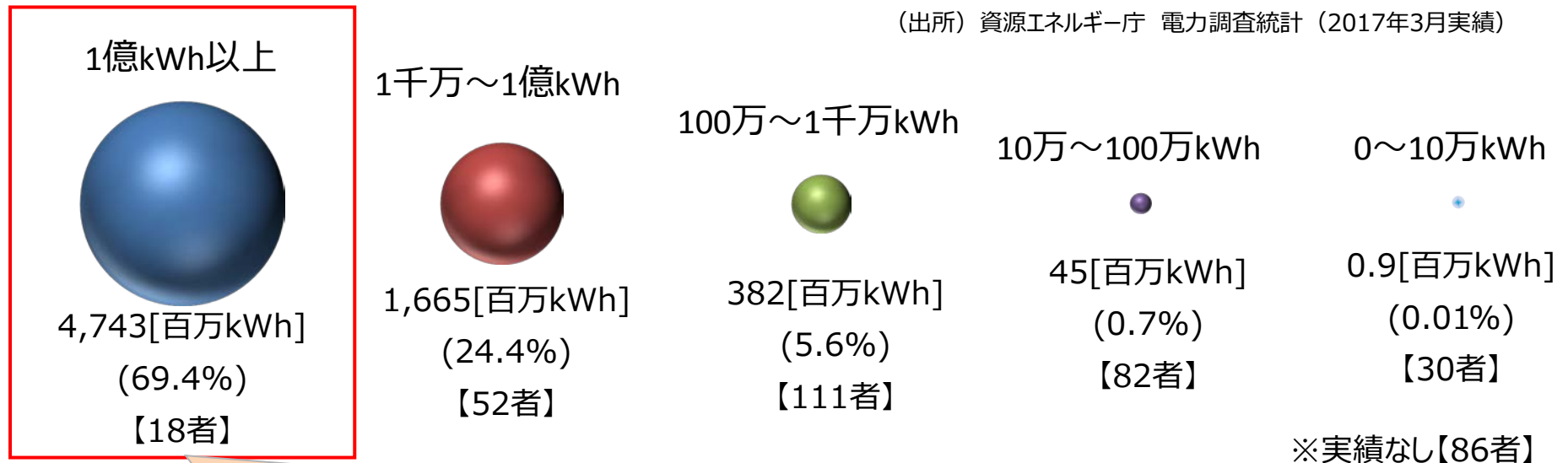
新電力の販売規模

- 本年3月に供給実績のあった新電力293者のうち、販売規模が1億kWh/月以上の事業者は18者（全体(379者)の5%程度）であり、これら18者の供給量は全体の約7割を占める。
- 供給実績のない事業者86者のうち、18者（21%）は、事業開始予定時期を1年以上経過したにもかかわらず、未だ事業を開始していない。

【事業未開始の理由】顧客獲得の見込みがたたない／競合先の電気料金と比較して利益を確保できる見込みがない 等

新電力の販売規模（2017年3月）

（出所）資源エネルギー庁 電力調査統計（2017年3月実績）



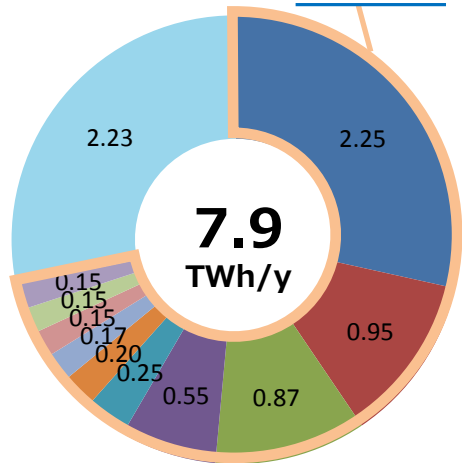
・エネット ・F-Power ・丸紅新電力 ・J Xエネルギー ・テプコカスタマーサービス ・東京ガス
・オリックス ・日本テクノ ・サミットエナジー ・K D D I ・大阪瓦斯 ・ダイヤモンドパワー
・伊藤忠エネクス ・ミツウロコグリーンエネルギー ・エナリス・パワー・マーケティング
・新日鉄住金エンジニアリング ・エネサーブ ・東燃ゼネラル石油

大手新電力のシェア（新電力内比較）

- 低圧分野において、上位10社の大手新電力の販売シェアは全体の7割以上を占めている。
- 特高・高圧分野においては、新電力全体の販売量が増加する中で、新規参入の増加等により、上位10社の販売シェアは低下している（86%(2014)→63%(2016)）。

低圧

上位10社
72%

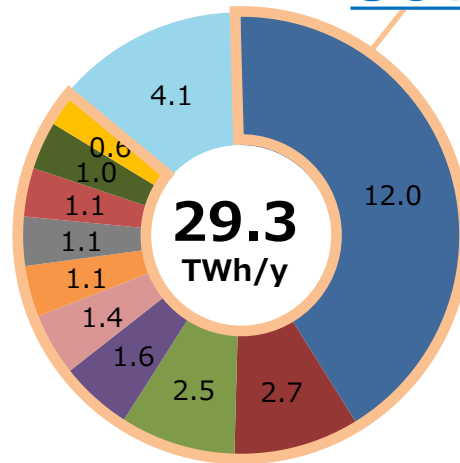


2016年度

■ 東京ガス
■ 大阪瓦斯
■ KDDI
■ J X エネルギー
■ サイサン
■ 東急パワーサプライ
■ ジェイコムウエスト
■ ケイ・オブティコム
■ 大東エナジー
■ 東燃ゼネラル石油
■ その他

特高・高圧

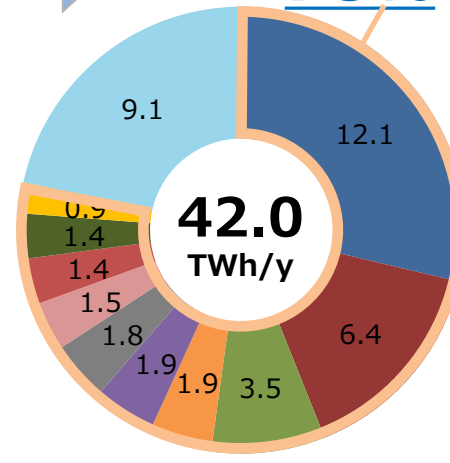
上位10社
86%



2014年度
(販売実績70社)

■ エネット
■ F-Power
■ 丸紅
■ J X 日鉱日石エネルギー
■ 日本テクノ
■ 日本ロジテック
■ オリックス
■ 新日鉄住金エンジニアリング
■ サミットエナジー
■ ミツウロコグリーンエネルギー
■ その他

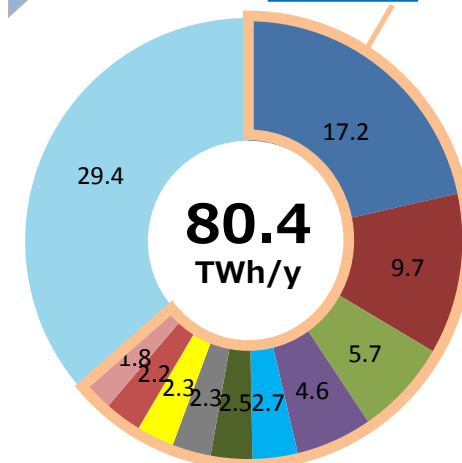
上位10社
78%



2015年度
(販売実績134社)

■ エネット
■ F-Power
■ 丸紅
■ 日本ロジテック
■ J X エネルギー
■ オリックス
■ 日本テクノ
■ 新日鉄住金エンジニアリング
■ サミットエナジー
■ ミツウロコグリーンエネルギー
■ その他

上位10社
63%



2016年度
(販売実績306社)

■ エネット
■ F-Power
■ 丸紅新電力
■ J X エネルギー
■ テプコカスタマーサービス
■ サミットエナジー
■ オリックス
■ 東京ガス
■ 新日鉄住金エンジニアリング
■ 日本テクノ
■ その他

大手電力による域外進出の状況

- 低圧分野における供給区域外での大手電力(旧一般電気事業者) ※の契約口数は、2016年度末時点で約11万件(新規参入者への切替件数295万件的3.8%相当)。このうち、99.8%は東京・中部・関西区域に集中している。
※ 大手電力(旧一般電気事業者)の100%子会社を含む。
- 特別高圧・高圧分野においては、域外進出の範囲が拡大しており、2016年度末時点では、沖縄電力を除く全国 9 供給区域で域外進出が行われている。

域外における大手電力(旧一般電気事業者)の契約口数の推移

低圧 [件]					特別高圧・高圧 [件]				
	16年4月	16年8月	17年1月	17年3月		16年4月	16年8月	17年1月	17年3月
北海道区域	0	0	0	0	北海道区域	196	232	310	430
東北区域	0	0	175	173	東北区域	0	331	1,686	2,077
東京区域	206	2,044	44,969	70,698	東京区域	1,162	1,594	2,335	3,513
中部区域	0	7,755	19,638	18,201	中部区域	537	695	1,352	1,680
北陸区域	0	0	0	0	北陸区域	0	0	18	19
関西区域	58	18,887	26,610	24,036	関西区域	3,301	3,739	3,725	3,689
中国区域	0	0	0	0	中国区域	α	α	40	75
四国区域	0	0	0	0	四国区域	0	0	20	83
九州区域	0	0	0	0	九州区域	0	0	109	199
沖縄区域	0	0	0	0	沖縄区域	0	0	0	0
合 計	264	28,686	91,392	113,108	合 計	5,197	6,592	9,595	11,765

(注) 大手電力(旧一般電気事業者)の100%子会社を含む。

スイッチングを行った需要家の電力使用量及び電気料金

- 低圧電灯において、新電力に契約を切り替えた需要家の月平均の電力使用量は約396kWhであり、規制料金の需要家(229kWh)に比べ、約7割多くなっている。
- 新電力の料金単価は、規制料金に比べて0.9円(約4%)安くなっている。

※みなし小売（自由）には、オール電化向け等の割安な料金メニュー(旧選択約款)が含まれており、全面自由化後の料金の水準を必ずしも的確に反映していない点に留意。

みなし小売及び新電力の販売電力量及び販売額（2016年度）

低圧電灯（28年度）	みなし小売（規制）	みなし小売（自由）	みなし小売（合計）	新電力
販売電力量	1 5 4 億kWh	6 6 億kWh	2 2 0 億kWh	6 . 2 億kWh
販売額	3 , 4 1 4 億円	1 , 0 7 6 億円	4 , 4 9 0 億円	1 3 3 億円
販売単価 ^{注1} （kWh）	2 2 . 2 円	1 6 . 2 円 ^{注2}	2 0 . 4 円	2 1 . 3 円
販売電力量（一口）	2 2 9 kWh	6 8 1 kWh	2 8 6 kWh	3 9 6 kWh
販売額（一口）	5 , 0 6 9 円	1 1 , 0 5 9 円	5 , 8 2 6 円	8 , 4 2 6 円

（出所）資源エネルギー庁 電力調査統計、電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報

注1：FIT賦課金は含まれない。

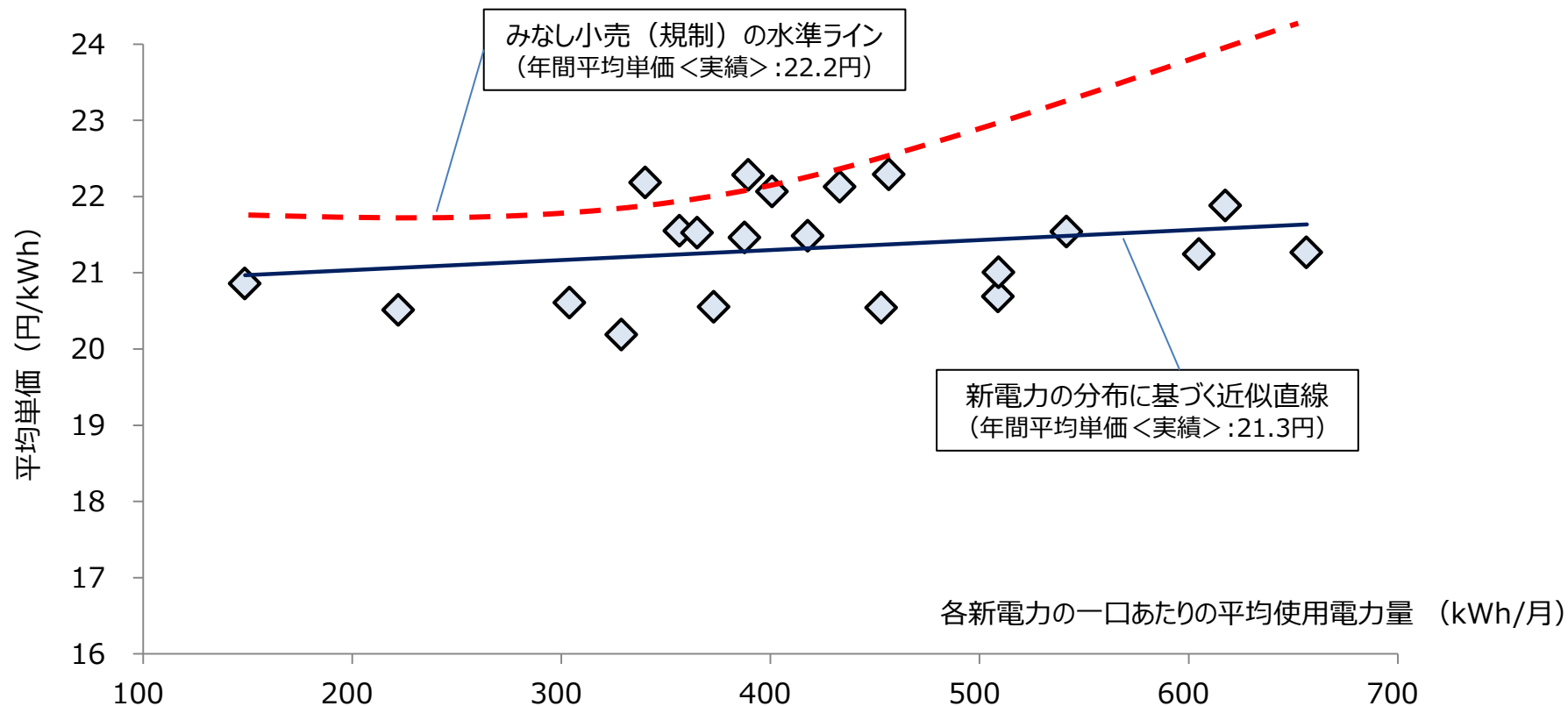
注2：みなし小売（自由）には、オール電化向け等の割安な料金メニュー（旧選択約款）が含まれており、全面自由化後の料金の水準を必ずしも的確に反映していない点に留意。

(参考) 新電力の電気料金（規制料金との比較）

- 契約件数 1 万件以上の新電力の家庭向け電気料金（契約一口当たりの平均値）は、規制料金よりも相対的に割安であり、特に、契約一口当たりの平均電力使用量が増えるにつれて、より一層、その差が大きくなる傾向にある。

新電力の契約一口当たり平均使用電力量及び平均単価の分布（2017年3月実績）

※ 低圧電灯1万件以上の新電力に限る。



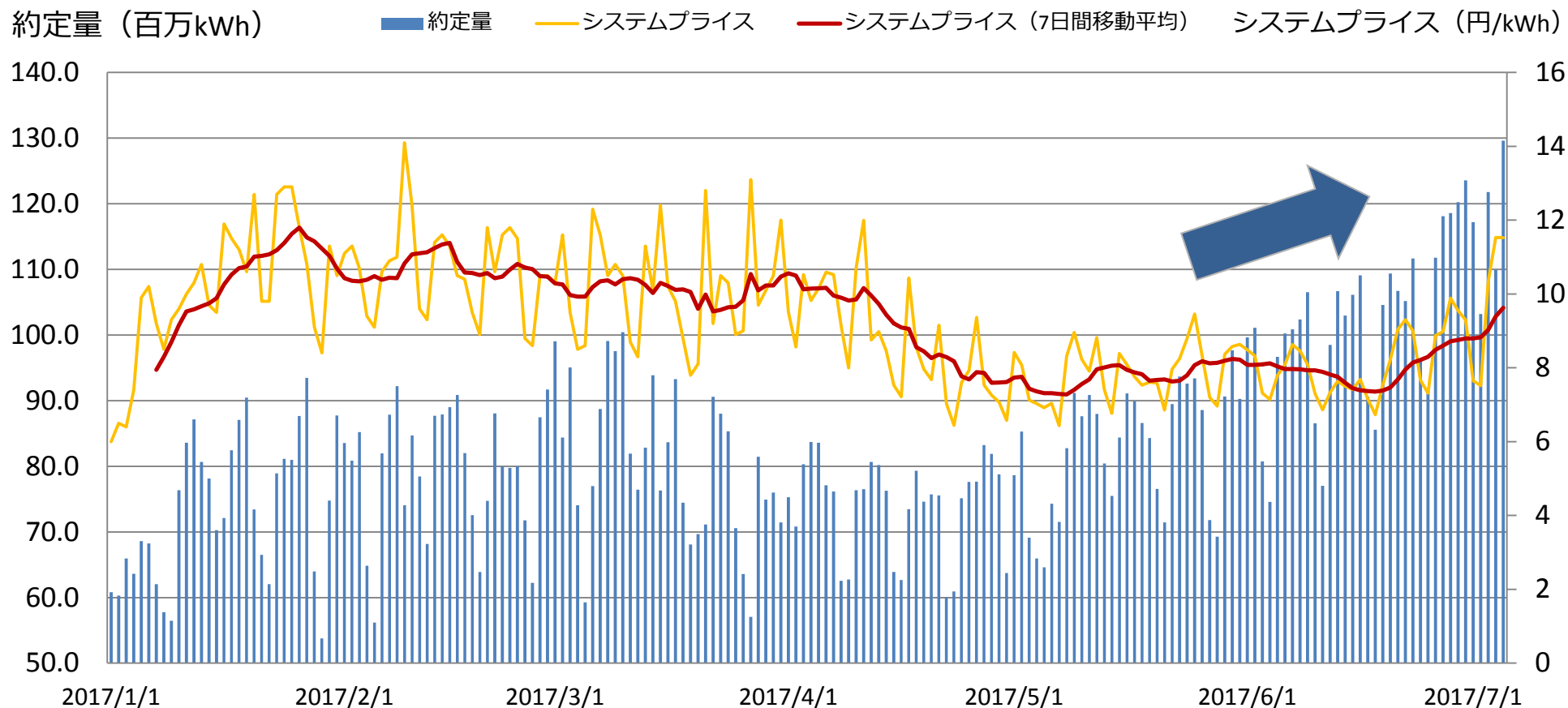
卸電力取引所の取引の状況（取引量・取引価格）

- 昨年4月の小売全面自由化以降、卸電力取引所の取引量は大幅に増加。特に、直近2～3か月は目立って取引量が増えており、取引量が1億kWhを超える日も増えている。

※本年に入り、取引量は計20回記録を更新しており、7月6日には過去最大の約1.4億kWhを記録（4月以降の取引量増の背景としては、グロス・ビディングが一因と考えられる）

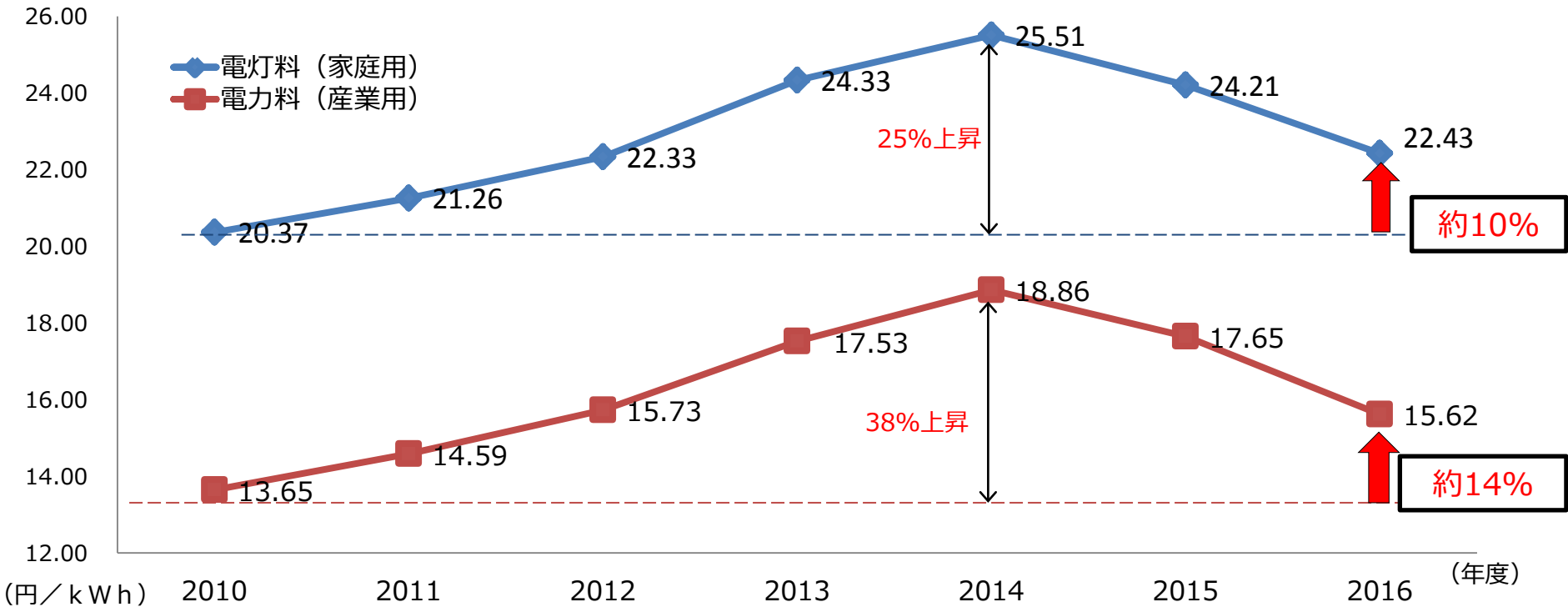
- 取引価格は、年明け以降、1kWh当たり平均10円前後で推移してきたが、5月以降は平均7～9円台で推移。足元は若干上昇傾向にある。

卸電力取引所の取引量・取引価格の推移（スポット市場）



電気料金の推移と変動要因

- 震災以降、電気料金は、相次ぐ値上げや原油価格の高騰等により大幅に上昇したが、その後の原油価格の下落等により2014年度以降は低下傾向にあり、直近の家庭向け電気料金の平均単価は震災前と比べて約10%、産業向けは約14%高い水準。
- 電力会社には、電気料金の抑制に向けて、引き続き、不断の経営効率化やグローバルな視点での競争力強化等の取組が求められる。



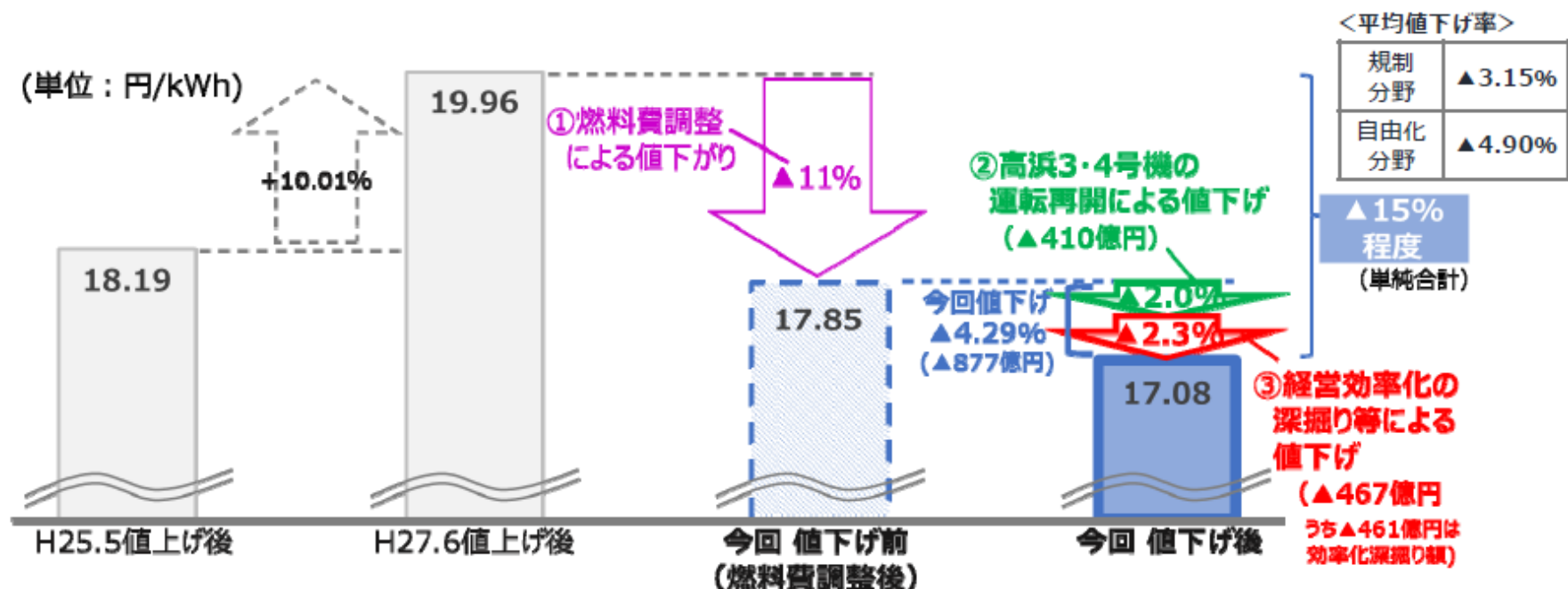
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
FIT単価	－	－	0.22	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64
原油価格	79.4	95.1	94.1	97.9	93.1	48.8	47.5	－
料金改定	－	－	東京↗	北海道↗東北↗ 関西↗四国↗ 九州↗	中部↗	北海道↗ 関西↗	－	関西↘

(参考) 関西電力の電気料金値下げについて

電気料金の値下げについて

平成29年7月
関西電力株式会社

- 当社はこのたび、高浜発電所3、4号機の本格運転の再開を受け、平成29年8月1日から、関西のすべてのお客さまの電気料金を、平均4.29%値下げすることといたしました。
- 今回の電気料金の値下げは、2度の値上げによりご迷惑をおかけしたお客さまに、高浜発電所3、4号機の運転再開による火力燃料費等の削減分と、経営効率化の深掘りの成果等を、ご使用量が多くなる夏場に向けて、出来るだけ早くお返しすべく実施いたします。
- 電気料金水準につきましては、平成27年6月の値上げ以降、燃料費調整により既に平均11%程度値下がりしており、今回の平均4.29%の値下げとあわせて平成27年6月の値上げ後と比較いたしますと、合計で平均15%程度の低下となります。
- 大飯発電所3、4号機の本格運転が実現しましたら、さらに、電気料金の値下げを実施し、価格とサービスの両面で、競争力を高めながら、お客さまから信頼され、お選びいただけるよう全力を尽くしてまいります。



大手電力の財務状況（10社計）

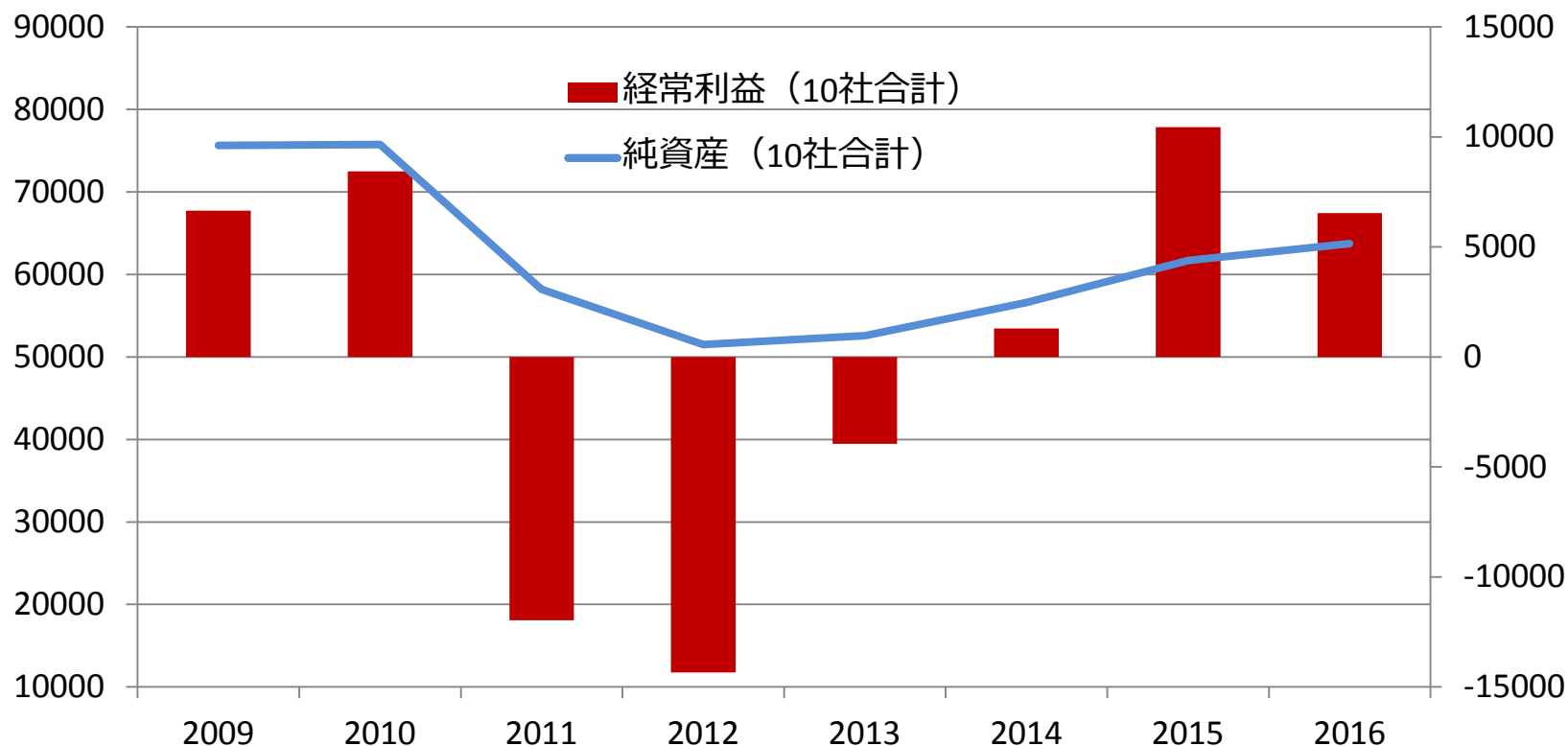
- 東日本大震災以降、原発停止に伴う化石燃料の輸入増や原油価格の高騰等により、大手電力各社の財務は大幅に悪化。電気料金の値上げが相次いだ。
- 2012年以降、財務状況は改善しているが、震災前の水準には戻っていない。

※2015年の経常利益は、燃料価格の下落による燃料費調整額の期ズレ差益を8千億円超含む。

純資産
単位：億円

経常利益
単位：億円

大手電力会社の経常利益・純資産の推移（10社計）



(参考) 大手電力各社の財務状況

	経常損益						売上高 (2016)	値上げの状況 (規制部門)	
	2011	2012	2013	2014	2015	2016		値上げ率 (実施時期)	再値上げ (実施時期)
北海道	▲146億	▲1,186億	▲988億	▲87億	212億	58億	6,771億	7.73% (2013.9)	12.43% (2014.11) 15.33% (2015.4)
東 北	▲1,842億	▲531億	386億	892億	1,199億	804億	1兆7,386億	8.94% (2013.9)	－
東 京	▲4,083億	▲3,776億	432億	1,673億	3,275億	2,276億※	5兆3,577億	8.46% (2012.9)	－
中 部	▲774億	▲521億	▲1,041億	419億	2,336億	991億	2兆3,897億	3.77% (2014.5)	－
北 陸	▲22億	▲21億	73億	181億	189億	▲32億	4,976億	－	－
関 西	▲3,020億	▲3,925億	▲1,229億	▲1,596億	2,001億	1,437億	2兆6,144億	9.75% (2013.5)	4.62% (2015 .6) 8.36% (2015.10)
中 国	203億	▲381億	▲182億	498億	313億	161億	1兆1,217億	－	－
四 国	▲85億	▲634億	▲ 81億	194億	133億	104億	6,131億	7.80% (2013.9)	－
九 州	▲2,285億	▲3,399億	▲1,372億	▲930億	743億	688億	1兆6,967億	6.23% (2013.5)	－
沖 縄	80億	43億	52億	57億	37億	56億	1,723億	－	－
10社計	▲11,974億	▲14,331億	▲3,950億	1,301億	10,438億	6,543億	16兆8,789億	－	－

※東京電力の2016年度売上高と経常損益は連結の数値を採用している。

設備投資の動向

- 震災後、大手電力会社の設備投資は、年2兆円前後で推移。原発の安全投資の増大等により、発電投資が送配電投資を上回ってきたが、2016年度は発電投資と送配電投資がほぼ同額となった。

